

日本学術会議第76回総会報告

第76回総会は10月25日(水)～27日(金)までの3日間、日本学術会議講堂で開かれた。

第1日目にはまず、沖縄からオブザーバーとして参加された沖縄大学学長安良城盛昭、琉球大学理工学部教授山里清の両氏が紹介された。次いで8月12日逝去された第2部所属の野間繁会員の御冥福を祈つて黙とうをささげた後その補充として新たに会員になられた東京大学法学部教授滋賀秀三氏が紹介された。

続いて会長報告が行われ承認された。さらに科学技術会議に対して学術会議は積極的に働きかけることが必要である旨言及された。

引き続き運営審議会付置の日本学術振興会、広報、財務、勧告等、日本学術会議改革検討、国際会議主催等検討、第11期活動計画調整、選挙の各委員会報告並びに質疑応答が行われた。この中で財務委員会からは1979年度の概算要求として審議経費を重点に18.8%増の要求を行つたことが報告された。また広報委員会がまとめた「本会議と国会との連絡に関する方針」が報告され了承された。

午後は各部会報告がなされた。期の始めのこともあつて、部会の活動状況に加えて今期における各部固有の基本的問題の審議計画が述べられた。

続いて国際学術交流、学術体制、研究費、科学研究計画、科学者の地位、学問・思想の自由の各常置委員会報告が行われた。国際学術交流 ICSU 分科会では ICSU への中国加盟をめぐる情勢について、同総会に出席された伏見会長から補足説明があり、研究費及び科学研究計画委員会の報告に関連して巨大科学のあり方等について発言があつた。

第2日目は午前中科学振興基本問題、発展途上国学術協力問題、国公立研究機関問題、学術情報生産・流通問題の各特別委員会の報告、午後には災害問題、環境・健康問題、食糧需給問題、エネルギー・資源開発問題、原子力平和問題、国際協力事業の各特別委員会の報告が行われ、それぞれについて活発な質疑・応答があつた。

続いて行われた中央選挙管理会報告の後、特に原子力研究連絡委員会から「医療法に規定する以外の加速器・原子炉等による医療照射についての暫定的ガイドライン」についての説明がなされ、その趣旨が了承された。

続いて提案審議に入り、先ず「中層大気国際協同現測計画(MAP)の実施について」(勧告)が提案され、宮原第4部長からその必要性等、鈴木第4部員から学術会議内部特に第4部会での検討内容、国際協力事業特別委員会STP分科会の永田武委員長から国際的背景及び計画内容についてそれぞれ説明があり、審議の結果満場一致で原案を採択した。次に「第11期における研究連絡委員会の組織・運営等の整備について(申合せ)の一部改正について」が提案された。これは研究連絡委員会の一部の名称変更と定数変更に関するもので、第11期活動計画調整委員会の今道委員長から理由説明の後審議を行い満場一致で原案を採択した。続いて「委員会調整のための運営審議会付置小委員会の設置に関する運営審議会への授権について」が提案され、渡辺同委員会幹事から提案理由が説明された。これは次回総会までの間に委員会の任務・定数等について調整する必要が生じた際の小委員会設置に関する授権であつて、審議の結果満場一致で採択された。次に「総会の議案についての一部改正について」が提案され、日本学術会議改革検討委員会法規分科会の三宅委員長から理由説明があつた後、満場一致で採択された。

続いて学問・思想の自由委員会からの要望により自由討議が行われた。高柳委員長から元号問題にからむ歴史学研究会大会における暴力行為等、元号法制化問題、有事立法問題についての説明があり、同委員会ではこれらの問題を政治的にではなく学問・思想及び表現の自由という立場で取り上げている旨述べられた。これを受けて多くの会員から活発な意見が述べられた。

第3日目は午前中「第11期における課題及び各種委員会(研究連絡委員会を除く)の整備について」が提案され、第11期活動計画調整委員会の今道委員長、渡辺幹事から提案理由の詳細な説明があつた。これは1)前総会で審議した各種委員会の任務についてその後修正要求のあつたものを含め一括して決定すること、2)国際協力事業特別委員会の設置、及び3)運温審議会付置沖縄学術連絡委員会の設置、の3点に関するものである。各点について活発な意見の開陳があり、特に3)については臼田第1部会員及び安良城オブザーバーから沖縄の特殊事情についての発言があつた。審議の結果原案を一部修正し満場一致で採択して本総会を終了した。

3日目午後は部会・委員会が開かれ、また会員による学術講演会が開催された。

なお、本総会の出席率は1日目90%、2日目85%、3日目80%であつた。